



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	51,758,500株	2020年3月期	51,847,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	8,223,432株	2020年3月期	8,400,372株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	43,468,404株	2020年3月期	49,046,652株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	104,063	0.7	8,383	45.7	8,960	46.4	5,172	18.4
2020年3月期	103,317	11.8	5,754	12.4	6,121	10.5	4,368	13.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	119.00	—
2020年3月期	89.07	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	109,071	48,396	44.4	1,111.66
2020年3月期	100,318	44,724	44.6	1,029.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,396百万円 2020年3月期 44,724百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況となりました。また、世界の経済状況においても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、厳しい状況が続きました。感染拡大防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、持ち直しの動きもみられましたが、感染の再拡大が経済活動に与える影響が懸念されました。

このような状況のなか、当社グループは、2020年度（2021年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2020」の達成に向けて「①戦略開発投資」「②事業戦略（基盤分野の強化と成長分野の拡大）」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでまいりました。

国内事業においては、自治体の抱える財政難や人材不足等の課題に対して公民連携・民間活用が進展するなか、パートナー企業との戦略的提携、他社との差別化を図った技術・製品の開発とその拡販、合理化及びコストダウン等による収益改善に継続的に取り組んでまいりました。

海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を中心とした事業展開を推進し、更なる事業拡大に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。なお、当期において、退職給付信託に拠出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異（貸方差異）の一括償却として、原価及び販売管理費への戻し入れを実施いたしました。また、従業員に対する特別慰労金を支給いたしました。これらによる営業利益への影響額は、1,735百万円となりました。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	128,723	133,355	+4,631	+3.6
営業利益	8,223	10,863	+2,639	+32.1
経常利益	8,132	11,053	+2,920	+35.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,677	6,542	+864	+15.2
受注高	125,011	159,124	+34,112	+27.3
受注残高	138,639	169,307	+30,667	+22.1

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注1)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。セグメント別の業績は次のとおりです。

- (注) 1. EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設  
 2. O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理  
 3. PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

## (プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表のとおりとなりました。なお、退職給付信託に拠出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異（貸方差異）の一括償却及び従業員への特別慰労金の支給による営業利益への影響額は、980百万円となりました。

当該影響を除き、EPC事業においては、売上高及び営業利益共に好調に推移し、前期を上回りました。海外事業においては、売上高は好調に推移し前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	72,366	76,462	+4,095	+5.7
営業利益	3,188	5,538	+2,349	+73.7
営業利益(注)	3,188	4,557	+1,369	+42.9
受注高	67,861	92,047	+24,185	+35.6
受注残高	78,542	99,025	+20,483	+26.1

(注) 退職給付信託に拠出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異（貸方差異）の一括償却の影響及び従業員への特別慰労金の支給による影響を除いた営業利益

## (サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表のとおりとなりました。なお、退職給付信託に拠出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異（貸方差異）の一括償却及び従業員への特別慰労金の支給による営業利益への影響額は、754百万円となりました。

当該影響を除き、O&M事業においては、売上高及び営業利益共に前期を下回りました。また、PPP事業においては、売上高は好調に推移し前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	56,356	56,893	+536	+1.0
営業利益	5,035	5,325	+290	+5.8
営業利益(注)	5,035	4,570	△464	△9.2
受注高	57,150	67,077	+9,927	+17.4
受注残高	60,097	70,281	+10,184	+16.9

(注) 退職給付信託に拠出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異（貸方差異）の一括償却の影響及び従業員への特別慰労金の支給による影響を除いた営業利益

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ117億25百万円増加し、1,311億94百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ73億8百万円増加し、1,092億50百万円となりました。

固定資産は、退職給付に係る資産、のれん及び顧客関連資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ44億16百万円増加し、219億44百万円となりました。

流動負債は、買掛金及び前受金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ82億56百万円増加し、625億90百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少し、151億70百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ38億40百万円増加し、534億32百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は180億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、51億68百万円増加しました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少による支出8億21百万円、法人税等の支払による支出25億27百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益110億53百万円、減価償却費12億47百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は104億4百万円（前年同期比68億83百万円増）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出7億35百万円、新規連結子会社の取得による支出25億64百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は32億52百万円（前年同期比18億72百万円増）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出17億37百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出8億55百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は21億3百万円（前年同期比149億69百万円減）となりました。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	44.6	44.4	41.4	40.6
時価ベースの自己資本比率（%）	70.1	61.0	70.3	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	284.1	220.2	355.6	112.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.7	28.5	18.5	67.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期の我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続くものと見込まれますが、各種政策の効果や海外経済の改善等により、持ち直していくことが期待されます。また、世界の経済状況についても、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

当社グループの主要事業である国内上下水道市場においては、公共投資は堅調に推移しているものの、原材料費及び人件費の高騰等により、厳しい状況が続くものと想定しております。その一方、施設・設備の老朽化や自然災害への対策などの課題解決に向けて、国土強靱化計画に基づく取り組みや公民連携の更なる進展等により、今後の事業環境の改善が期待されます。

このような状況のなか、当社グループは、長期ビジョンの実現に向けた次のステージとして、2023年度（2024年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2023」を策定いたしました。「①基盤分野の強化と成長分野の拡大」「②研究開発投資の拡大」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでまいります。

また、当期の受注が好調であったことから、受注残高は順調に積み上がっており、次期以降の売上への寄与が見込まれます。引き続き、収益力の強化に向けた合理化及びコストダウン等に取り組むとともに、将来の成長に向けた積極的な人材採用や従業員の定年延長及び研究開発投資等を推進することにより、次期の連結業績は次表のとおりとなる見通しです。

なお、当社グループの事業の特徴として、国内の官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏る傾向があり、次期につきましても同様に推移すると想定しております。

	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	133,355	135,000	+1,644	+1.2
営業利益	10,863	8,500	△2,363	△21.8
経常利益	11,053	8,500	△2,553	△23.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,542	5,800	△742	△11.3

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,645	18,777
受取手形及び売掛金	78,109	78,398
仕掛品	3,357	3,209
貯蔵品	4,711	5,750
その他	2,118	3,114
流動資産合計	101,941	109,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,222	1,616
機械及び装置（純額）	1,172	1,259
工具、器具及び備品（純額）	391	776
建設仮勘定	117	81
その他（純額）	280	568
有形固定資産合計	3,184	4,302
無形固定資産		
ソフトウェア	445	499
ソフトウェア仮勘定	144	302
のれん	1,671	2,421
顧客関連資産	2,506	4,125
その他	1,240	1,032
無形固定資産合計	6,008	8,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568	1,550
長期貸付金	173	163
差入保証金	1,561	1,577
退職給付に係る資産	2,172	3,185
繰延税金資産	2,783	2,708
その他	74	75
投資その他の資産合計	8,333	9,260
固定資産合計	17,527	21,944
資産合計	119,469	131,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,801	20,585
電子記録債務	11,603	10,903
短期借入金	276	540
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	855	863
未払法人税等	2,206	3,959
前受金	9,011	12,664
完成工事補償引当金	1,340	1,588
受注工事損失引当金	579	871
その他	8,658	10,613
流動負債合計	54,333	62,590
固定負債		
長期借入金	1,539	1,287
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	9,849	8,986
退職給付に係る負債	4,025	3,819
その他	128	1,077
固定負債合計	15,542	15,170
負債合計	69,876	77,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	14,999
利益剰余金	37,900	42,725
自己株式	△14,289	△13,988
株主資本合計	50,638	55,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	70
為替換算調整勘定	△366	△1,160
退職給付に係る調整累計額	△882	△1,327
その他の包括利益累計額合計	△1,194	△2,417
非支配株主持分	148	166
純資産合計	49,592	53,432
負債純資産合計	119,469	131,194

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	128,723	133,355
売上原価	101,846	103,736
売上総利益	26,877	29,619
販売費及び一般管理費	18,653	18,755
営業利益	8,223	10,863
営業外収益		
受取利息	175	154
受取配当金	52	48
為替差益	—	56
段階取得に係る差益	—	82
関係会社清算益	—	174
その他	25	36
営業外収益合計	253	552
営業外費用		
支払利息	190	153
投資有価証券評価損	—	104
固定資産処分損	68	76
為替差損	59	—
その他	25	26
営業外費用合計	344	362
経常利益	8,132	11,053
税金等調整前当期純利益	8,132	11,053
法人税、住民税及び事業税	2,355	4,228
法人税等調整額	91	264
法人税等合計	2,446	4,492
当期純利益	5,686	6,560
非支配株主に帰属する当期純利益	8	18
親会社株主に帰属する当期純利益	5,677	6,542

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,686	6,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	16
為替換算調整勘定	4	△793
退職給付に係る調整額	763	△445
その他の包括利益合計	772	△1,222
包括利益	6,458	5,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,450	5,320
非支配株主に係る包括利益	8	18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	33,830	△0	60,856
当期変動額					
剰余金の配当			△1,607		△1,607
親会社株主に帰属する当期純利益			5,677		5,677
自己株式の取得				△14,288	△14,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,070	△14,288	△10,218
当期末残高	11,946	15,080	37,900	△14,289	50,638

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49	△371	△1,645	△1,967	142	59,031
当期変動額						
剰余金の配当						△1,607
親会社株主に帰属する当期純利益						5,677
自己株式の取得						△14,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	763	772	6	779
当期変動額合計	4	4	763	772	6	△9,438
当期末残高	54	△366	△882	△1,194	148	49,592

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	37,900	△14,289	50,638
当期変動額					
剰余金の配当			△1,737		△1,737
親会社株主に帰属する当期純利益			6,542		6,542
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		69		150	219
自己株式の消却		△150		150	—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△81	4,825	300	5,044
当期末残高	11,946	14,999	42,725	△13,988	55,683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	△366	△882	△1,194	148	49,592
当期変動額						
剰余金の配当						△1,737
親会社株主に帰属する当期純利益						6,542
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						219
自己株式の消却						—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△793	△445	△1,222	17	△1,204
当期変動額合計	16	△793	△445	△1,222	17	3,840
当期末残高	70	△1,160	△1,327	△2,417	166	53,432

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,132	11,053
減価償却費	1,098	1,247
のれん償却額	148	193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△196	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△631	79
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△19	274
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	61	291
受取利息及び受取配当金	△228	△203
支払利息	190	153
為替差損益 (△は益)	59	△56
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△82
関係会社清算損益 (△は益)	—	△174
有形固定資産処分損	68	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,859	111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	605	△717
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,169	△821
前受金の増減額 (△は減少)	△7,073	3,597
その他	501	△2,240
小計	6,027	12,890
利息及び配当金の受取額	228	203
利息の支払額	△196	△161
法人税等の支払額	△2,537	△2,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,521	10,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	23	36
有形固定資産の取得による支出	△600	△735
無形固定資産の取得による支出	△179	30
投資有価証券の取得による支出	△223	△293
新規連結子会社の取得による支出	△426	△2,564
関係会社の清算による収入	—	330
貸付けによる支出	△2	△9
貸付金の回収による収入	27	24
その他	0	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	△3,252

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	258
短期借入金の返済による支出	△330	△283
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△844	△855
自己株式の処分による収入	—	219
自己株式の取得による支出	△14,288	△0
配当金の支払額	△1,607	△1,737
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	—	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,072	△2,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,920	5,168
現金及び現金同等物の期首残高	27,796	12,876
現金及び現金同等物の期末残高	12,876	18,044

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 Wigen Companies, Inc.

事業の内容 膜処理・イオン交換などの水処理機器の開発、設計、製造

## (2) 企業結合を行った主な理由

米国飲用再生水市場での技術力、実績、販売ネットワークの基盤獲得、併せて、上水・民需市場実績を活用した当社グループの北米事業拡大を図るためであります。

## (3) 企業結合日

2020年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

Wigen Companies, Inc.

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC. が、現金を対価としてWigen Companies, Inc. の全株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当連結財務諸表に2020年4月1日から2020年12月31日までの業績が含まれております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,386百万円
取得原価		2,386百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 176百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

664百万円

## (2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回るため、その超過額をのれんとして処理しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	798百万円
有形固定資産	75百万円
無形固定資産	2,119百万円
資産合計	2,992百万円
流動負債	784百万円
固定負債	487百万円
負債合計	1,271百万円

(注) 1. 資産及び負債の額には、上記5. 「のれんの金額」は含めておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間では、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了しております。したがって、上記の確定した会計処理の見直し額を反映させております。

## 7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	2,092百万円	19年

## 8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,366	56,356	128,723	—	128,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,366	56,356	128,723	—	128,723
セグメント利益	3,188	5,035	8,223	—	8,223

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,462	56,893	133,355	—	133,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	76,462	56,893	133,355	—	133,355
セグメント利益	5,538	5,325	10,863	—	10,863

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138.03	1,223.53
1株当たり当期純利益金額	115.76	150.50

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,677	6,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,677	6,542
普通株式の期中平均株式数(株)	49,046,652	43,468,404

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。